

## 社会データ

### 〈社会データの対象範囲〉

#### ◇対象範囲

単体：大和ハウス工業株式会社のみ(人財基盤のデータについては、海外勤務者を除いています)

連結A：大和ハウスグループ15社【データカバー率※：69.3%】

(大和ハウス工業株式会社、株式会社コスモスイニシア、株式会社デザインアーク、株式会社フジタ、グローバルコミュニティ株式会社、スポーツクラブNAS株式会社、大和ハウス賃貸リフォーム株式会社、大和ハウスリアルエステート株式会社、大和ハウスリアルティマネジメント株式会社、大和ハウスリフォーム株式会社、大和物流株式会社、大和ライフネクスト株式会社、大和リース株式会社、大和リビング株式会社、ロイヤルホームセンター株式会社)

連結B：大和ハウスグループ18社【データカバー率※：74.3%】

(連結A 15社、神山運輸株式会社、大和リゾート株式会社、ダイワロイネットホテルズ株式会社)

※2023年4月1日時点の従業員数をもとに算出しています。

## 社会データ | 人権マネジメント

### 0-1 各種通報制度の受付結果

	2020年度	2021年度	2022年度
企業倫理・人権ホットライン (うち、ハラスメントに関する相談)	138件 (44件)	※99件 (24件)	—
パワハラ防止ホットライン	68件	※45件	—
ヒューマンライツホットライン (うち、ハラスメントに関する相談)	—	※125件 (51件)	219件 (95件)
リスク情報ホットライン	34件	69件	77件
パートナーズ・ホットライン	22件	28件	23件
弁護士ホットライン	2件	5件	7件
グローバル内部通報制度	0件	0件	0件

※企業倫理・人権ホットラインとパワハラ防止ホットラインは、2021年9月までの受付件数。2021年10月からこの2つを統合し、ヒューマンライツホットラインにて受け付けています。

### 0-2 人権啓発研修の実施状況(単体)

受講者数	総研修時間※
18,379名	9,190時間

※一人あたりの研修時間は0.5時間として集計しています。

## 社会データ | 人財基盤

## 1-1 基本情報

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (2021/4/1)	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)
人員構成 (年代別)	正規雇用社員数	単体	人	16,712	16,535	16,615
	30歳未満			4,533	4,305	4,277
	うち女性人数		1,238	1,166	1,152	
	女性比率		27.3	27.1	26.7	
	30~39歳		人	3,886	3,891	3,780
	うち女性人数			1,009	1,028	1,027
	女性比率		26.0	26.4	27.2	
	40~49歳		人	4,587	4,232	4,059
	うち女性人数			912	888	925
	女性比率		19.9	21.0	22.8	
	50~59歳		人	3,207	3,541	3,783
	うち女性人数			290	350	380
	女性比率		9.0	9.9	10.0	
	60~64歳		人	493	565	715
	うち女性人数			27	38	57
	女性比率		5.5	6.7	8.0	
	65歳以上		人	6	1	1
	うち女性人数			0	0	0
	女性比率	0	0	0		
	正規雇用社員数	連結A	人	—	—	36,042
	30歳未満			—	—	8,526
	うち女性人数		—	—	3,025	
	女性比率		—	—	35.5	
	30~39歳		人	—	—	8,173
	うち女性人数			—	—	2,736
	女性比率		—	—	33.5	
40~49歳	人		—	—	8,675	
うち女性人数			—	—	2,260	
女性比率	—		—	26.1		
50~59歳	人		—	—	8,780	
うち女性人数			—	—	1,221	
女性比率	—		—	13.9		
60~64歳	人		—	—	1,871	
うち女性人数			—	—	243	
女性比率	—		—	13.0		
65歳以上	人		—	—	17	
うち女性人数			—	—	2	
女性比率	—	—	11.8			

## 社会データ | 人財基盤

## 1-1 基本情報

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (2021/4/1)	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)
人員構成 (雇用形態別)	正規雇用社員数	単体	人	16,712	16,535	16,615
	新卒採用社数			13,054	12,967	13,045
	キャリア採用者数(その他含む)			3,658	3,568	3,570
	契約社員数			919	885	853
	嘱託社員数			204	195	179
	試雇社員数			24	35	69
	パート社員数			565	539	516

## 社会データ | 人財基盤

## 1-1 基本情報

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (年度実績)	2021年度 (年度実績)	2022年度 (年度実績)
就業	平均就業年数（女性）	単体	年	11.1	11.7	12.1
	平均就業年数（男性）			15.8	16.3	16.5
	平均時間外労働時間（年間）		時間	—	—	267.4
	有給休暇取得率		%	59.6	57.3	56.4
	欠勤率			0.3	0.3	0.4
	平均就業年数（女性）	連結A	年	—	—	9.9
	平均就業年数（男性）			—	—	14.9
平均時間外労働時間（年間）	時間			—	—	223.0
テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (2021/4/1)	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)
就業	若年社員（入社3年目）の定着率 <sup>※1※2</sup>	単体	%	78.6	76.6	76.6
	若年社員（入社3年目まで）の定着率 <sup>※3</sup>			86.8	85.1	86.6
	若年社員（入社3年目まで）の定着率 <sup>※3</sup>	連結A	%	—	—	80.6

※1:基準日の3年前に入社した従業員の定着率。2022年度データの場合、2020年4月1日入社した従業員の定着率を指しています。

※2 若年社員（入社3年目）の定着率は、85%を目標としています。

※3:基準日前日までの3年間に入社した従業員の定着率。2022年度データの場合、2020年4月1日～2023年3月31日入社した従業員の定着率を指しています。

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (2021/4/1)	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)
採用	新卒採用者数	単体	人	503	566	684
	うち女性人数			118	146	170
	女性比率 <sup>※</sup>			23.5	25.8	24.9
	キャリア採用者数	単体	人	80	64	145
	うち女性人数			14	13	40
	女性比率			17.5	20.3	27.6
	新卒採用者数	連結A	人	—	—	1,144
	うち女性人数			—	—	365
	女性比率			—	—	31.9

※新卒採用者の女性比率は、30%を目標としています。

## 社会データ | 人財基盤

## 1-2 多様性

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (2021/4/1)	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)	
女性活躍	正規雇用社員数	単体	人	16,712	16,535	16,615	
	うち女性人数			3,476	3,470	3,541	
	女性比率			%	20.8	21.0	21.3
	役員数 <sup>※1</sup>			人	20	19	20
	うち女性人数				2	2	2
	女性比率			%	10.0	10.5	10.0
	取締役数			人	14	14	14
	うち女性人数				2	2	2
	女性比率			%	14.3	14.3	14.3
	監査役数			人	6	5	6
	うち女性人数				0	0	0
	女性比率			%	0	0	0
	管理職数			人	3,975	4,389	4,518
	うち女性人数				177	217	237
	女性比率 <sup>※2</sup>			%	4.5	4.9	5.2
	執行役員数（取締役を除く）			人	50	55	52
	うち女性人数				0	1	1
	女性比率			%	0	1.8	1.9
	部次長職数			人	521	620	663
	うち女性人数				8	11	11
女性比率	%	1.5	1.8	1.7			
主任職数	人	4,283	4,516	4,555			
うち女性人数		767	867	968			
女性比率 <sup>※3</sup>	%	17.9	19.2	21.3			
工事担当者数	人	3,039	3,013	3,085			
うち女性人数		150	146	155			
女性比率	%	4.9	4.8	5.0			
営業担当者数	人	4,457	4,264	3,821			
うち女性人数		441	434	433			
女性比率	%	9.9	10.2	11.3			
シニア	60歳雇用継続率 <sup>※4</sup>	単体	%	88.2	93.0	92.5	
	65歳雇用継続率 <sup>※5</sup>			60.0	60.9	49.4	
テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (年度実績)	2021年度 (年度実績)	2022年度 (年度実績)	
シニア	50歳以上キャリア採用者数	単体	人	15	13	12	

※1:取締役と監査役の合計。 ※2:管理職の女性比率は、8%（2027年4月1日）を目標としています。 ※3:主任職の女性比率は、25%（2027年4月1日）を目標としています。

※4:前年度満60歳を迎えた社員が当年度継続雇用される率。 ※5:前年度満65歳を迎えた社員が当年度継続雇用される率。

## 社会データ | 人財基盤

## 1-2 多様性

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (2021/4/1)	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)
女性活躍	従業員数	連結A	人	—	—	36,042
	うち女性人数		—	—	9,487	
	女性比率		%	—	—	26.3
	役員数*		人	—	—	125
	うち女性人数		—	—	6	
	女性比率		%	—	—	4.8
	取締役数		人	—	—	96
	うち女性人数		—	—	4	
	女性比率		%	—	—	4.2
	監査役数	人	—	—	29	
	うち女性人数	—	—	2		
	女性比率	%	—	—	6.9	
	管理職数	連結B	人	—	—	8,590
	うち女性人数		—	—	505	
	女性比率		%	—	—	5.9
執行役員数（取締役を除く）	人		—	—	172	
うち女性人数	—		—	2		
女性比率	%		—	—	1.2	
部次長職数	人	—	—	2,211		
うち女性人数	—	—	—	62		
女性比率	%	—	—	2.8		

\*取締役と監査役の合計。

## 社会データ | 人財基盤

## 1-3 出産・子育て支援

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (年度実績)	2021年度 (年度実績)	2022年度 (年度実績)
出産・育児	育児休業取得率（女性）	単体	%	91.6	92.4	100.7
	育児休業取得率（男性）※1			42.4	41.9	62.2
	次世代育成一時金（金額）※2		百万円	637	636	643
	育児短時間勤務制度利用者数		人	494	467	514
	育児休業取得率（女性）	連結B	%	—	—	100.4
	育児休業取得率（男性）			—	—	44.3

※1: 育児休業取得率（男性）は、80%（2026年度）を目標としています。

※2: 子ども1人あたり100万円を支給しています。

## 1-4 健康管理

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (年度実績)	2021年度 (年度実績)	2022年度 (年度実績)	目標値 (2024年度)	備考
定期健康診断	定期健康診断受診率	単体	%	100	100	100	早期100%受診	
		連結A		—	—	98.4	—	
	要精密検査・要治療者の二次検査受診率	単体		99.0	91.0	95.3	早期100%受診	
特定保健指導実施率	※1	12.6		12.4	21.4 (予定)	55.0		
ストレスチェック	ストレスチェック受検率	単体		90.5	91.3	91.4	90%以上	
	ストレスチェック高ストレス者率			10.7	12.1	11.4	10.0	
生活習慣※2	運動			24.7	25.2	26.2	30.0	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している者の割合
	食事			62.8	62.0	61.3	70.0	週に4回以上朝食をとる者の割合
	睡眠			62.8	68.6	70.4	75.0	睡眠により十分な休養が取れている者の割合
	喫煙			28.0	27.1	26.5	18.0 (2027年度)	たばこを習慣的に吸っている者の割合
生活習慣病 リスク者率※2	肥満リスク者率		単体	39.3	38.9	39.3	38.0	BMIが25kg/m <sup>2</sup> 以上又は腹囲が男性85cm以上・女性90cm以上の該当割合
	hypertension リスク者率			26.4	23.9	25.2	24.0	収縮期130mmHg以上又は拡張期85mmHg以上の該当割合
	肝機能リスク者率			36.2	35.4	33.0	32.0	r-GTが51U/L以上又はASTが31U/L以上又はALTが31U/L以上の該当割合
	脂質異常リスク者率			57.4	58.5	55.6	54.0	中性脂肪が150mg/dL以上又はHDLが40mg/dL未満又はLDLが120mg/dL以上の該当割合
	血糖リスク者率	20.0		21.8	21.0	20.0	HbA1cが5.6%以上の該当割合	
	メタボリックシンドローム該当者率	25.7		25.5	25.6	24.0	予備軍含む	
その他	プレゼンティーイズム	—	—	81.8	83.4	SPQ東大1項目版(2022年度より測定)		
	健康促進活動実施率	13.2	15.9	61.4	80.0			

※1: 大和ハウス工業健康保険組合加入の大和ハウスグループ60社。

※2: 2023年度の取り組みに対して2024年度の定期健康診断結果にて検証予定。

## 社会データ | 人財基盤

## 1-5 人財育成投資

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (年度実績)	2021年度 (年度実績)	2022年度 (年度実績)
教育・研修	越境キャリア制度利用者数	単体	人	—	—	23
	後継者育成計画 (D-Succeed) 受講者数			21	274	313
	育成強化候補者プログラム 修了者数 <sup>※1</sup>			21	20	0
	修了者のうち、事業所長やグループ会社社長に就任した人数 <sup>※2</sup>			7	9	2
	大和ハウス塾 受講者数 <sup>※3</sup>			0 <sup>※3</sup>	11	—
	経営リーダー社外講座 受講者数 <sup>※3</sup>			3	5	14
	高卒採用者への教育プログラム			7	12	12
キャリアデザイン支援制度 利用者数	17	94	29			

※1:後継者育成計画(D-Succeed)受講者の中から選抜。

※2:育成強化候補者プログラム修了者のうち、事業所長やグループ会社社長に就任した人数。翌年度4月1日づけで就任した人数。

※3:大和ハウス塾は2021年度で終了し、2022年度からは役員候補者の社外講座(経営リーダー社外講座)の拡大に切り替えています。

1-6 働きがいに関する指標<sup>※1</sup>

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (年度実績)	2021年度 (年度実績)	2022年度 (年度実績)
働きがい	従業員全世代の「働きがい」に関する実感度 <sup>※2</sup>	単体	%	71	77	—
	働きがいを感じている人の割合 <sup>※3</sup>		%	—	—	82

※1:働きがいに関する指標について、2022年度より算出方法を変更しています。

※2:Sustainability Surveyの「働きがい」に関する設問より算出。

※3:Engagement Survey(働きがいについて聞く設問)における「大変そう思う」「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計比率。



## 社会データ | 人財基盤

## 1-7 ジェンダー・ペイ・ギャップ

テーマ	指標	対象範囲	単位	2020年度 (年度実績)	2021年度 (年度実績)	2022年度 (年度実績)
平均年収	全体（全労働者）	単体	円	—	—	7,503,814
	男性平均（全労働者）			—	—	8,196,993
	女性平均（全労働者）			—	—	5,024,708
	平均男性年収に対する平均女性年収の比率			%	—	—
	全体（正規職員）		円	8,678,000	8,842,493	9,282,702
	男性平均（正規職員）			—	9,619,994	10,092,094
	女性平均（正規職員）			—	5,842,910	6,204,630
	平均男性年収に対する平均女性年収の比率			%	—	60.7
	全体（非正規社員）		円	—	—	5,680,865
	男性平均（非正規職員）			—	—	6,307,833
	女性平均（非正規職員）			—	—	4,567,730
	平均男性年収に対する平均女性年収の比率			%	—	—
	全体（全労働者）中央値		円	—	—	8,417,806
	男性（全労働者）中央値			—	—	9,341,264
	女性（全労働者）中央値			—	—	5,983,221
	全体（正規職員）中央値			—	—	8,692,387
	男性（正規職員）中央値			—	—	9,561,208
	女性（正規職員）中央値			—	—	6,157,430
	全体（非正規職員）中央値			—	—	5,403,242
	男性（非正規職員）中央値			—	—	5,870,614
	女性（非正規職員）中央値			—	—	4,645,295
男性平均（全労働者）	連結B	円		—	—	7,049,559
女性平均（全労働者）		%		—	—	3,917,084
平均男性年収に対する平均女性年収の比率		%		—	—	55.6
男性平均（正規職員）		円	—	—	8,602,474	
女性平均（正規職員）		%	—	—	5,087,637	
平均男性年収に対する平均女性年収の比率		%	—	—	59.1	
男性平均（非正規職員）		円	—	—	3,177,622	
女性平均（非正規職員）		%	—	—	2,134,851	
平均男性年収に対する平均女性年収の比率	%	—	—	67.2		

※平均年収については、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## 社会データ | 顧客基盤

### 2-1 主な公民連携事業事例

開始時期	自治体	内容
2026年3月開業予定	富山県富山市	富山市公設地方卸売市場再整備事業
2023年4月開業	福岡県福岡市	福岡市九大新町研究開発次世代拠点形成事業
2023年4月開始	大阪府大阪市	大阪市「扇町(おうぎまち)公園」の指定管理
2024年秋竣工予定	長崎県大村市	新大村駅前市有地開発事業

### 2-2 地域コミュニティ支援の事例

物件名称	所在地	開発面積	施設内容・区画数	取り組み内容
「日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)」事業 “コロンシティまえばし”	群馬県 前橋市	38,486㎡	戸建住宅:17戸(当社) 集合住宅:2棟(当社) 商業施設:1棟(当社) 介護付有料老人ホーム:1棟 認定こども園:1棟 夜間急病診療所:1棟 福祉作業所:1棟 公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>前橋市が、前橋赤十字病院跡地を拠点とした「日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)」事業を推進するため公募を実施し、当社が代表事業者として選定されたもの。</li> <li>参加企業・団体がまちの魅力を高めるためにさまざまな取り組みを行う組織「コロンサークルまえばし」を設立。さまざまな取り組みを自主的・自発的に実践し、互いの持つ技術やネットワーク、ノウハウなどを活発に交流および融合させたまち「コロンシティまえばし」の実現を目指す。</li> <li>前橋市と「コロンサークルまえばし」は連携協定を締結。「コロンシティまえばし」の利用者や、周辺地域などの多様な人々と世代のコミュニティを醸成するために、地域の魅力向上と関係人口増加に向けて取り組む。</li> <li>商業施設や公園内のカフェ内など各所に地域コミュニティスペースを設定。地域の方々が集うことのできる場づくりを行う。</li> </ul>
ロイヤルシティ阿蘇一の宮 リゾート	熊本県 阿蘇市	1,274,680㎡	総区画数:371区画	<ul style="list-style-type: none"> <li>1999年11番目の森林住宅地として開始。</li> <li>2020年4月「ASONOHARA」分譲開始。環境保全規定」を制定。各宅地の道路沿いを草原再生エリアとし、草原の別荘地を実現する。</li> <li>当社初となるJHEP AAA認証と、ABINC認証の2つの環境認証を取得。2023年4月第3回ABINC賞「特別賞」を受賞。</li> <li>2022年コミュニケーションスペース「暮らす森の阿蘇シェアサロン」開設。住まい手と地域、行政との連携を強化。</li> <li>草原育成プロジェクト開始。専門家と住まい手によるモニタリングを実施。</li> <li>地域から採取した野草堆肥づくりや、地域に草花を広げるため、蜂の棲家BEEHOTEL(ビーホテル)を住まい手と共に設置。</li> <li>草地では、カヤネズミの球巣や、主な草原構成種であるクサフジ、ヤマハッカ、ツクシアザミ、ノコンギクなどを確認。</li> <li>環境省及び熊本県のレッドリストに該当する種(重要種)としてナガミノツルギケマンも確認。</li> </ul>
胡蝶蘭栽培施設 「ココランハウス」	兵庫県 三木市	5152.18㎡ (敷地面積)	栽培施設:4棟 ガーデン:949㎡	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年1月に胡蝶蘭栽培施設ココランハウスを建設。</li> <li>2019年より毎年三木市の全小学校の卒業式と入学式にCOCOLANを進呈。</li> <li>兵庫県内の特別支援学校の体験実習を受け入れ。</li> <li>関西国際大学のサービスラーニングおよびインターンシップの受け入れ。</li> <li>神戸市立青陽灘高等支援学校と兵庫県立西神戸高等特別支援学校にCOCOLANの押し花しおりの製作作業を委託。(フラワーロスゼロチャレンジ)</li> <li>地元植生に合わせた植物を採用し、地域の方や従業員が活用できるよう工夫したガーデン。</li> <li>2021年4月に主に障がい者の就労を目的とする子会社として大和ハウスブルーム株式会社を設立。※COCOLANの栽培受託を行う。</li> <li>2022年1月に栽培工程における環境配慮の実践程度としてMPS認証(※花き生産者向けの国際認証制度)A判定を取得。</li> <li>2022年6月に大和ハウスブルーム株式会社が特例子会社の認定を取得。</li> <li>施設は障がい者を含むすべての人の安全に配慮し、5台分の優先駐車場や多目的トイレ、スロープ、休憩スペース等を完備。</li> <li>訪れた方へ施設をわかりやすく説明するためのギャラリースペースも開設。</li> <li>2023年3月に従業員のコミュニティスペースを設けた事務所としてココランベースを建設。</li> <li>インクルーシブガーデンでは毎月1回マルシェを実施。</li> <li>サステナビリティ企画部と共同でHANA I KUプロジェクトを実施。</li> </ul>

## 社会データ | 顧客基盤

### 2-3 主な行政との連携協定 ※2021年1月以降締結・更新分

更新時期(協定締結時期)	自治体	協定内容
2023年3月締結	岩手県花巻市	地震等の災害発生時における物資集積協力に関する協定
2023年1月締結	埼玉県宮代市	災害時における一時避難施設としての使用に関する協定
2022年9月締結	愛媛県西宇和郡伊方町	地域づくり及び災害時の連携に関する協定
2022年8月締結	奈良県奈良市	包括連携における協定
2022年5月締結	岡山県津山市	企業誘致に関する事業連携協定
2022年4月締結	神奈川県	災害発生時における物資の保管などに関する協定

更新時期(協定締結時期)	自治体	協定内容
2022年4月更新 (2020年1月締結)	神奈川県横浜市	郊外戸建住宅団地の持続可能なまちづくりに関する協定
2022年3月締結	長野県千曲市	災害時等における避難者の受け入れに関する協定
2022年2月締結	群馬県前橋市	CCRC事業についての連携協定
2021年2月締結	岩手県北上市	地震などの災害発生時における物資集積協力に関する協定
2021年1月締結	岡山県赤磐市	災害時における支援協力に関する協定

### 2-4 地域共生活動に関する実績(2022年度)

項目		単位	実績	
地域共生活動を通じた コミュニティへの投資	事業所による地域共生活動の、人件費や寄付金額をもとにした金額換算	円	45,397	
	Daiwa Sakura Aid募金実績		8,465,929	
	(内訳)			
	吉野山桜募金		875,366	
	寄付機能付自販機		3,675,520	
	コンサート・イベント等での募金		1,275,043	
	宿泊実績に応じた寄付(大阪第一ホテル)		48,000	
	株主優待寄付		2,592,000	
	エンドレス募金 支援実績(支援団体数)		団体	12
	(金額)		円	12,000,000
募金システム導入済みの当社グループ企業数※	社	19		
募金システムに登録している従業員数(単体)	人	3,242		
(連結)		3,778		
地域共生活動による活動実績 (社会的インパクトの事例)	地域共生活動の件数	件	465	
	吉野山での活動実施数 (苗木植え替えや植樹場所の土壌環境改善)	回	5	
	吉野山での「桜育成園」での播種数	粒	約1,500	
	桜プロジェクト 実施実績	—	(2022年度実績) 8カ所で実施、のべ1,625名のこどもたちが参加し、22本の桜を植樹。 (これまでの累計) 325カ所で実施、のべ94,112名のこどもたちが参加し、781本の桜を植樹。	

※大和ハウス工業株式会社を含んでいます。

## 社会データ | 技術・ものづくり基盤

### 3-1 イノベーション、社会課題解決のための主な業務提携・実証実験

開始時期	提携先	内容
2022年12月～2023年6月	株式会社日立物流、 YRPユビキタス・ネットワークング研究所	ロジスティクスデータ活用コンテスト「大和ハウス工業スマートロジスティクスオープンデータチャレンジ」を開催
2023年1月	株式会社フジタ	商業施設やホテル向け「リフレッシュエアールーム」を発売
2022年11月	米国Autodesk社	デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みをより加速させるため、新たな戦略的連携に関する覚書を締結(第3弾)

### 3-2 社会課題解決に向けた主な商品事例

商品名	主な内容
テレワークスタイル	家で働くことにストレスを感じず、日々の暮らしもより豊かになる住まいの提供
家事シェアタウン	共働き世帯の増加を背景に、家事をまるごと家族全員で「シェア」することで家事負担を軽減するための工夫やアイテムを盛り込んだ戸建住宅「家事シェアハウス」を全戸に採用した戸建分譲住宅地を全国で本格展開
ミニ胡蝶蘭「COCOLAN」	農福連携・地域共生事業として、地域に暮らすさまざまな方の働く場、交流する場として、ミニ胡蝶蘭の栽培施設を展開
企業向けメタバースプラットフォーム	企業向けメタバースプラットフォーム「WHITEROOM(ホワイトルーム)」にポリュメトリックビデオ技術を活用した「LIVE(ライブ)」機能を追加・提供開始することで、オンライン診察やオンライン教育を支援(株式会社南国アールスタジオ)

## 社会データ | 技術・ものづくり基盤

### 3-3 サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン 同意書回収率/セルフチェック回答率/適合比率

		2020	2021	2022
同意書	対象企業	5,432社	5,420社	5,420社
	回収率	84.7%	94.1%	94.1%
セルフチェック	対象企業	5,439社	5,356社	5,224社
	回答企業数	2,366社	2,426社	2,772社
	回答率	43.5%	45.3%	53.1%
	適合比率	44.2%	44.9%	43.9%

※当社取引先に対しての実施状況。

### 3-4 取引先アンケート調査結果

	2020	2021	2022
回答率	70.6%	79.8%	77.0%

※当社取引先に対しての実施状況。

### 3-5 安全衛生教育

#### ■安全衛生教育

石綿関連eラーニング <sup>※1</sup>	4講座 233名
安全管理eラーニング <sup>※1</sup>	11講座 7,133名
疾病治療と仕事の両立支援(eラーニング) <sup>※2</sup>	16,015名
メンタルヘルス研修(発達障害社員に対する研修) <sup>※2</sup>	210名
メンタルヘルスセルフケア研修 <sup>※2</sup>	145名
メンタルヘルスラインケア研修(eラーニング) <sup>※2</sup>	259名

※1:グループ主要12社での安全衛生講習や機材実習など健康・安全基準に関する研修:43,200名受講、総研修費用17,054,850円

※2:のべ受講者数。

#### ■安全衛生を含む研修(単体)

工場でのライン別研修	3回実施 87名
------------	----------

### 3-6 労働災害発生状況

#### ■労働災害発生件数(単体)<sup>※1</sup>

	2020	2021	2022
従業員	—	—	3件
うち、施工現場	2件	4件	1件
請負業者従業員(施工現場) <sup>※2</sup>	28件	35件	33件

※1:休業4日以上の災害。

※2:当社の現場労災保険を適用するもののみ。

#### ■労働災害での死亡者の発生状況

	2020	2021	2022
従業員(単体)	0名	0名	0名
請負業者従業員(施工現場) <sup>※</sup>	0名	1名	0名
従業員(連結A)	—	—	3名

※当社の現場労災保険を適用するもののみ。

#### ■労働災害度数率(単体)<sup>※1</sup>

	2020	2021	2022
請負業者従業員(施工現場) <sup>※2</sup>	0.16	0.24	0.31

※1:「度数率」とは、100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※2:当社の現場労災保険を適用するもののみ。